

JIS

家具－収納ユニット－ 強度及び耐久性試験方法

JIS S 1200 : 2012

(JOIFA/JSA)

平成 24 年 3 月 21 日 改正

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準部会 消費生活技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	小川 昭二郎	お茶の水女子大学名誉教授
(委員)	會川 義寛	お茶の水女子大学
	赤松 幹之	独立行政法人産業技術総合研究所
	石川 麗子	財団法人日本消費者協会
	大熊 志津江	文化学園大学
	金丸 淳子	財団法人共用品推進機構
	河内 憲治	一般財団法人日本文化用品安全試験所
	河村 拓	合同会社西友
	河村 真紀子	主婦連合会
	櫻橋 晴雄	社団法人日本ガス石油機器工業会
	滝田 章	社団法人消費者関連専門家会議
	中里 憲司	社団法人繊維評価技術協議会
	中野子 礼子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会
	中村 有作	財団法人製品安全協会
	夏目 智子	全国地域婦人団体連絡協議会
	秦 義一	社団法人日本建材・住宅設備産業協会
	畠山 孝	独立行政法人製品評価技術基盤機構
	久松 富雄	財団法人家電製品協会
	山口 公樹	社団法人日本オフィス家具協会

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：平成 10.6.20 改正：平成 24.3.21

官 報 公 示：平成 24.3.21

原 案 作 成 者：社団法人日本オフィス家具協会

(〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 1-12-11 リガーレ日本橋人形町 TEL 03-3668-5588)

財団法人日本規格協会

(〒107-8440 東京都港区赤坂 4-1-24 TEL 03-5770-1571)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準部会 (部会長 稲葉 敦)

審議専門委員会：消費生活技術専門委員会 (委員長 小川 昭二郎)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 基準認証ユニット環境生活標準化推進室(〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1)にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 一般試験条件	3
4.1 準備	3
4.2 試験機器	4
4.3 力の加え方	4
4.4 許容差	4
4.5 試験の順序	4
4.6 試験中の移動の防止	4
4.7 試験をしない部分への荷重	4
4.8 試験結果の評価	5
5 試験環境及び試験装置	5
5.1 床面	5
5.2 壁面	5
5.3 ストッパ	5
5.4 荷重用当て板	5
5.5 引出しの急速開閉装置	5
5.6 おもり（質量）	5
5.7 ガラス製マーブル	6
5.8 つり下げ式ファイリングポケットの荷重	6
5.9 鋼製衝撃板	6
6 非可動部分の試験手順	6
6.1 棚板	6
6.2 天板及び地板	7
6.3 ハンガー用レール及びその支持具の強度	7
6.4 構造の強度	8
7 可動部分の試験手順	10
7.1 開き戸	10
7.2 引違い戸及び水平巻戸	12
7.3 フラップ	13
7.4 上下巻上げ戸	15
7.5 引出し	15
7.6 ロック及びラッチ機構	18

	ページ
8 建築物及びその他の構造物に取り付ける収納ユニット	18
8.1 床で支持されない収納ユニット	18
8.2 床に支持される収納ユニットの強度試験	20
9 試験報告書	20
附属書 A (参考) 収納ユニットの強度, 耐久性の試験のための荷重, サイクルなどの選択の手引	21
附属書 B (規定) 引出しの急速開閉試験装置	23
附属書 JA (参考) JIS と対応国際規格との対比表	26
解 説	28

まえがき

この規格は、工業標準化法第 14 条によって準用する第 12 条第 1 項の規定に基づき、社団法人日本オフィス家具協会（JOIFA）及び財団法人日本規格協会（JSA）から、工業標準原案を具して日本工業規格を改正すべきとの申出があり、日本工業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本工業規格である。

これによって、**JIS S 1200:1998** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本工業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

白 紙

家具—収納ユニット—強度及び耐久性試験方法

Furniture—Storage units—Determination of strength and durability

序文

この規格は、2005年に第2版として発行されたISO 7170を基とし、日本の技術動向、使用実態などに合わせ技術的内容を変更して作成した日本工業規格である。

なお、この規格で点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項である。変更の一覧表にその説明を付けて、附属書JAに示す。

1 適用範囲

この規格は、完全に組み立てられた使用可能な状態にある戸棚、飾り棚、本棚などの収納家具及び建築物、他の構造物に取り付ける収納家具（以下、収納ユニットという。）の可動部分及び非可動部分の強度及び耐久性を求める試験方法について規定する。ただし、経時変化及び劣化の評価については規定しない。

この規格で規定する試験は、収納物の入れすぎなど、起こり得る誤使用を含む標準的な使用を想定し、それらの状況に相当する質量、力及び速度を試験対象部位の様々な部分に加えるものである。また、箇条6“非可動部分の試験手順”の長期荷重試験を除き、材料、設計、構造又は製造工程に関係なく、特性を評価できるように規定している。

試験結果は、試験した製品についてだけ有効とするが、試験体が類似製品を代表するものであれば、他の類似製品にも適用できる。また、試験対象部位が想定された環境において満足のいく使用ができるかどうかを実証するためである。したがって、未使用の製品に対して開発されたものでもある。ただし、適切に正当化できる場合には、不具合の調査のための試験に使用してもよい。

強度及び耐久性試験は、建築物の構造に関しては規定しない。例えば、壁掛けキャビネットの強度は、キャビネット及び取付けのためにだけに適用し、壁及び壁への取付けには適用しない。

この規格は、要求性能を規定するものではなく試験方法だけを規定するものである。

要求性能を示す文章が利用できない場合には、附属書Aで、推奨荷重、サイクルなどの選択の手引きを参考にすることができる。附属書Bには、引出しの急速開閉の試験装置について規定している。

注記 この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

ISO 7170:2005, Furniture—Storage units—Determination of strength and durability (MOD)

なお、対応の程度を表す記号“MOD”は、ISO/IEC Guide 21-1に基づき、“修正している”ことを示す。

2 引用規格

次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS K 6253-4 加硫ゴム及び熱可塑性ゴム—硬さの求め方—第4部：IRHDポケット硬さ